

新たな社会に向けた 教育・人材育成について



令和2年10月15日

内閣府 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)

Society 5.0時代の教育・人材育成に関する問題意識（仮説）

〔現状認識〕

- u 日本では、社会的な同質性や同調圧力等を背景に、偏差値を評価軸とした一律一様の教育が形作られてきた。
- u 結果として、多様な価値観を持ち自己決定力を持つ人材が十分に育っていなかったという課題が指摘されている。
- u 特に、諸外国と比較して、以下のような点が懸念される。
 - ・ 成績は良くても学びは好きではない
 - ・ 社会に出て以降、学び続ける意志を持たず、仕事に不満があっても現状を変えられない
 - ・ 企業においては、年齢が進むにつれ、シニア人材の仕事への意欲が低下する
- u 他方、コロナ禍を通じ、以下のような変化の兆しが一気に加速しつつある。
 - ・ AI等のテクノロジーの進展に伴い、産業構造が変化を求められている
 - ・ 年功序列や終身雇用を前提としてきた雇用がジョブ型に移行するなど、組織と個人の関係性に変化が求められている
- u 上記問題意識は教育現場においても既に高まりつつあるところ、日本が強みとする高い基礎学力や勤勉性に加え、全国に行き届いた一定水準の教育システムをベースにしながら、教育・人材育成をポストコロナ時代に向けて積極的に変革させることにより、上記トレンドを脅威としてではなく、むしろチャンスとして捉えることが可能。

Society 5.0時代の教育・人材育成に関する問題意識（仮説）（続き）

【あるべき姿】

- u **ポストコロナ時代への変化を乗り越え、変化が大きく不確実性の高い社会や人生100年時代を念頭に置いた「知識集約型社会」であるSociety 5.0において活躍する人材は、**
 - ① **答のない課題に立ち向かう「探究力」や新しい時代を切り拓く「好奇心」**
 - ② **生涯にわたり「学び続ける姿勢」****を身につけ、これらを基盤として自己決定力を持っている。**
- u **Society 5.0時代の教育・人材育成システムと社会システムは、内外の急激な変化や異質な存在を積極的に受け入れ、多様な人々を輩出し、その活躍・挑戦を後押しする。教育の受益者は社会全体であり、これを担う教師の社会的な意義・存在の尊さが再認識され、社会全体が支える中で負担の軽減を図り、教師が担うべき本質的な面で存分に能力が発揮できる環境を実現する。**

【取組の方向性】

- ① **答のない課題に立ち向かう「探究力」や新しい時代を切り拓く「好奇心」について**
 - **学習指導要領の改訂等により「探究力」や「好奇心」の強化が進むところ、社会とテクノロジーが教育現場を支える姿を実現する。**
 - **あわせて、教員を業務負担を軽減し、教育の質の向上に向けた授業準備や教材研究等への時間確保を促進する。**
- ② **生涯にわたり「学び続ける姿勢」について**
 - **雇用環境について、ジョブ型雇用への転換が進む中で「継続的な学びを通じてより良い人生を得る」という意識改革・行動変容を促す。**

Society 5.0時代の教育・人材育成のあるべき方向性 (イメージ)

多様・流動的・挑戦的な社会システムの構築に向けて、自己決定力を持つ人材の育成に主眼を置き、「探究力」や「好奇心」、「学び続ける姿勢」の強化を図るべく、**教育・人材育成システムのSociety 5.0型への転換**を図る

あるべき姿

Society 5.0型

- 男女共同参画
- 多様な価値軸

- 文理融合・理数好き
- 自ら選ぶキャリア

- 若手活躍
- 地方分散

- シニア活躍
- グローバル志向

- ジョブ型・複線型

多様・流動的・挑戦的

自己決定力を持つ人材の育成

① 「探究力」や「好奇心」の強化

② 「学び続ける姿勢」の強化

教育そのものや教師の社会的な意義・存在の尊さの再認識

多様な評価軸

大学で学びたいことを見つけ出す
機会の提供 (STEAM教育等)

社会を理解し学習意欲を高める
機会の提供 (インターンシップ等)

多様な評価軸・キャリアパス

様々な幸せの形の認識

- 知識集約型社会を支える人づくり
- 自律的な学び
- 個々の理解と興味・関心に応じた個別最適な学び

- 強みや個性を活かした多様化
- 多様な価値観がぶつかり合う共創の場

- 複数回にわたる新たな知の取り込み
- 攻めの (自発的な) 学び直し
- 複線的キャリア (転職・副業・兼業)

数理・データサイエンス・AIの素養 + リベラルアーツ

初等中等教育段階

- 高度経済成長を支えた人づくり
- 他律的な教育
- 一律一様の教育

高等教育段階

- 序列による安心感
- サイロ化した現場

社会人段階

- 学校教育期に得た知識の消費
- 守りの (強いられる) 学び直し
- 単線的ルール上での競争

入試の壁：過度な公平性を背景に、単純に数値化された点数での評価

社会の壁：自己啓発に頼った個人任せの学び直し

従前の姿

Society 3.0型

- 男性中心
- 偏差値・会社序列

- 文理の壁・理数嫌い
- 与えられるキャリア

- 年功序列
- 一極集中

- シニアくすぶり
- 国内志向

- メンバーシップ型・単線型

一様・固定的・保守的

Society 5.0時代の教育・人材育成の論点① 「探究力」や「好奇心」の強化

多様な科学技術・イノベーション人材が求められる中、個人が興味・関心を生かしつつ能力を発揮し、それが適切に評価されるようにするため、社会システムと双方向的に関わる教育・人材育成システムの構築を目指す

固定観念にとらわれず、「やりたいこと」を見つけられる

1. 変化が大きく不確実性の高い社会を豊かに生きるための STEAM教育を核とした探究力や好奇心の涵養強化

- 自発的な「なぜ？」「どうして？」を引き出し、個別最適な学びを実現する先進的な教育の普及
(例：SSHのノウハウの横展開、コンテンツのライブラリー整備)
- 自身の長所を見つけ延ばす取組の充実
(例：テック系ベンチャーの活用、各教育機関の特色を発揮した入試の実施)

「やりたいこと」を社会が学校と一緒に後押しする

2. 変化の速い時代を捉えた外部人材・資源の最大限活用による教育と社会の接続強化

- 地域社会による学校への教育支援
(例：第一線の研究者や経営者と話す機会の提供など大学・企業による授業支援、特別免許状の交付拡大)
- 自然と触れ合う機会や実体験の増加
(例：地域のSTEAM資源を活用した科学技術コミュニケーション活動の充実)

「やりたいこと」を実現する教育を学校が担う

3. 個別最適な学びを支える、教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進

- デジタル活用を前提とした教育環境の充実・拡大
(例：ICT環境やその基盤となる生活環境の整備、専門的な事務職員の配置)
- デジタル活用による教師の働き方改革
(例：統合型校務システムの普及、生き方等の教育への注力とそのため教員研修の実施)

Society 5.0時代の教育・人材育成の論点② 「学び続ける姿勢」の強化

「知識集約型社会」への流れの中、個人の能力が最大限発揮されるとともに、複線型のキャリアパスにより「知」の循環を促進するため、希望する全ての者が多様で質の高いリカレント教育を受けられるようになることを目指す

幸せの形に応じ、「やりたいこと」がたくさんある

1. 幸せの形の多様化と、そこに至る道のりの複線化を前提に、積極的にキャリアチェンジやキャリアアップに踏み出す人材の増加

- ・ 初等中等教育段階からの意識改革
(例：キャリア教育の充実、地域や企業・大学との授業における連携)
- ・ 個人のキャリアを踏まえ多様な活躍を引き出す機能の強化
(例：日本版O-NETの活用、キャリアコンサルタントの活用)

「やりたいこと」を社会が応援する

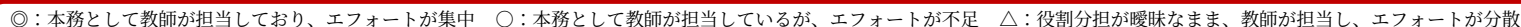
2. 変化の速い時代に対応する多様な働き方の実現

- ・ 学び続けることを社会や企業が促進する環境・文化の醸成
(例：リカレント休暇の取得、ジョブ型雇用の導入、学び直しに対する適切な評価、学んだ人材の行き先の多様化)

「やりたいこと」を実現する教育を大学が担う

3. 大学改革において多様なニーズに対応して学び続けられるカリキュラム・プログラムの提供

- ・ 多様なニーズに応えるリカレント教育のカリキュラム・プログラムの構築
(例：産学連携機能の拡充によるニーズの把握、地域産業界（地銀等）との連携によるプログラムの開発)
- ・ 大学におけるリカレント教育の位置づけの明確化
(例：大学における社会人の積極的な受入れ、地域貢献を念頭に置いたプログラムの設計)



- リカレント教育については、その趣旨に応じ、①生活の糧を得るため、②更なる社会参画のため、③知的満足（文化・教養）のためという三つの類型化が可能
- 次期基本計画では、Society 5.0時代に求められる教育・人材育成の観点から、②を主眼に置く

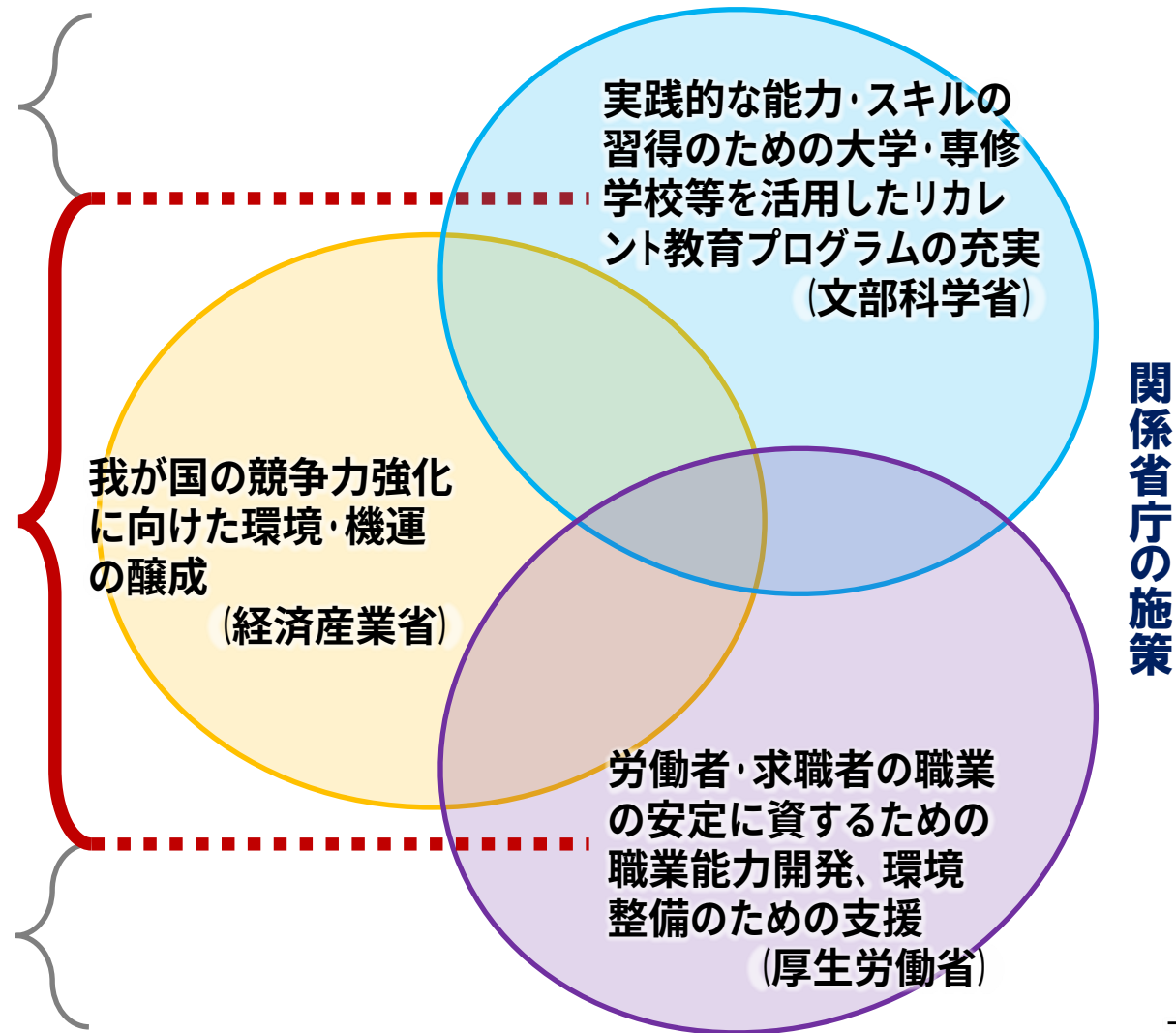
③知的満足（文化・教養）のための リカレント教育

人生100年時代にあって複線的な
キャリアパスが求められる中、
Society 5.0の観点から重要

②更なる社会参画のための リカレント教育

- 対象1) 現状くすぶっている者
対象2) 更に高いレベルを目指す者

①生活の糧を得るための リカレント教育



参考資料

国際学力調査における成績

- 義務教育修了段階の15歳児を対象とした国際学力調査によれば、**数学的リテラシー及び科学的リテラシーは世界トップレベル**
- 読解力もOECD平均より高得点のグループに位置する**

● OECD加盟国(37か国)における比較

□ は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	エストニア	523	日本	527	エストニア	530
2	カナダ	520	韓国	526	日本	529
3	フィンランド	520	エストニア	523	フィンランド	522
4	アイルランド	518	オランダ	519	韓国	519
5	韓国	514	ポーランド	516	カナダ	518
6	ポーランド	512	スイス	515	ポーランド	511
7	スウェーデン	506	カナダ	512	ニュージーランド	508
8	ニュージーランド	506	デンマーク	509	スロベニア	507
9	アメリカ	505	スロベニア	509	イギリス	505
10	イギリス	504	ベルギー	508	オランダ	503
11	日本	504	フィンランド	507	ドイツ	503
12	オーストラリア	503	スウェーデン	502	オーストラリア	503
13	デンマーク	501	イギリス	502	アメリカ	502
14	ノルウェー	499	ノルウェー	501	スウェーデン	499
15	ドイツ	498	ドイツ	500	ベルギー	499
16	スロベニア	495	アイルランド	500	チェコ	497
17	ベルギー	493	チェコ	499	アイルランド	496
18	フランス	493	オーストリア	499	スイス	495
19	ポルトガル	492	ラトビア	496	フランス	493
20	チェコ	490	フランス	495	デンマーク	493
	OECD平均	487	OECD平均	489	OECD平均	489
	信頼区間※(日本): 499-509		信頼区間(日本): 522-532		信頼区間(日本): 524-534	

出典：「OECD 生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）のポイント」
（文部科学省・国立教育政策研究所）

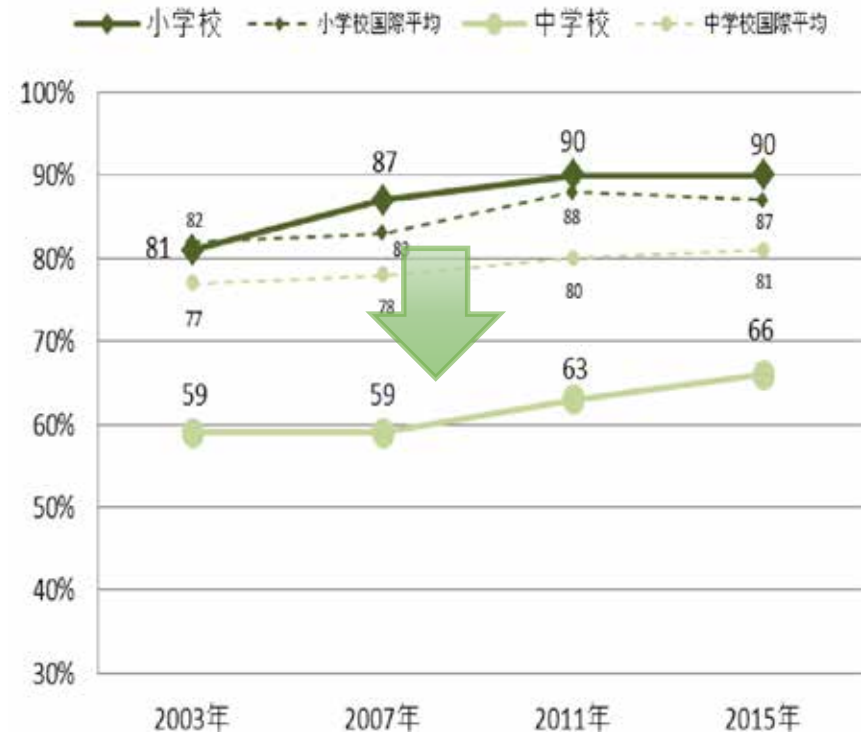
理数好きの児童生徒の割合

「算数・数学」や「理科」について、「楽しい」と思う児童生徒の割合は、**小学校から中学校にかけて大きく低下**

算数・数学は楽しい



理科は楽しい



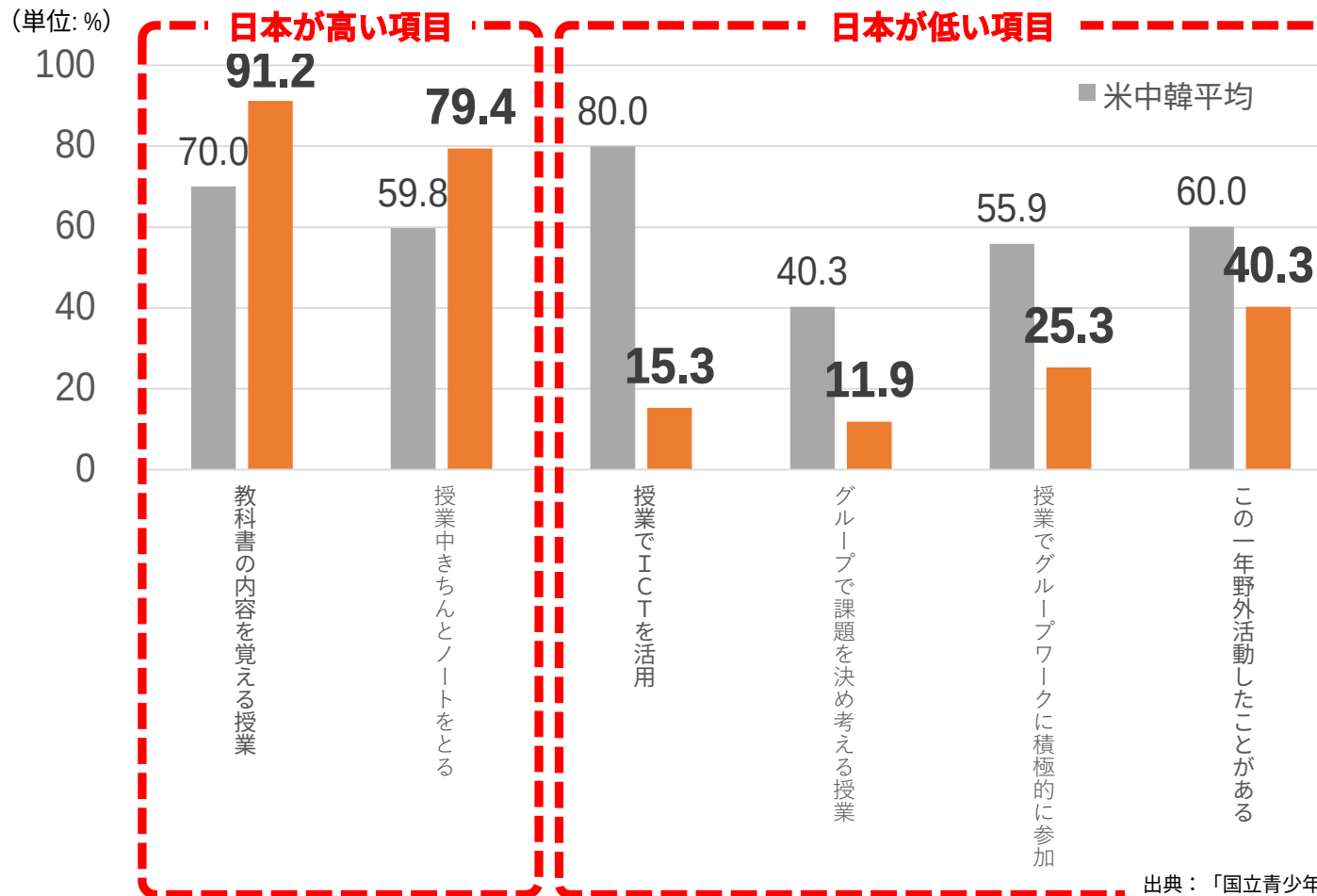
出典：「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2015）のポイント」
（文部科学省）

高校生の意識に関する国際比較

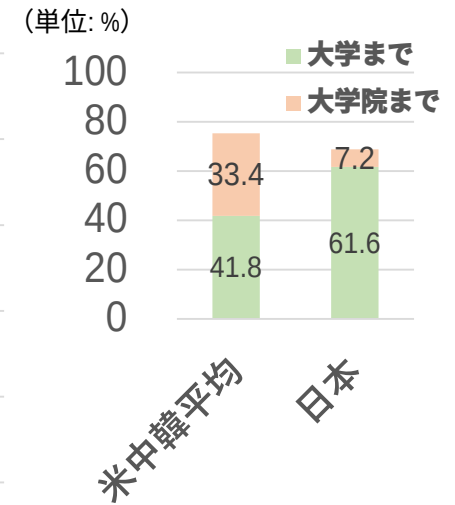
- 日本では、米中韓と比較して、**受け身中心の授業**となっており、**ICTを活用した授業やグループ学習、体験活動を経験する高校生が少ない**
- 日本では、米中韓と比較して、**大学院までの教育を望む高校生が少ない**

日米中韓 4 か国意識調査

高校生の勉強や生活に関する意識



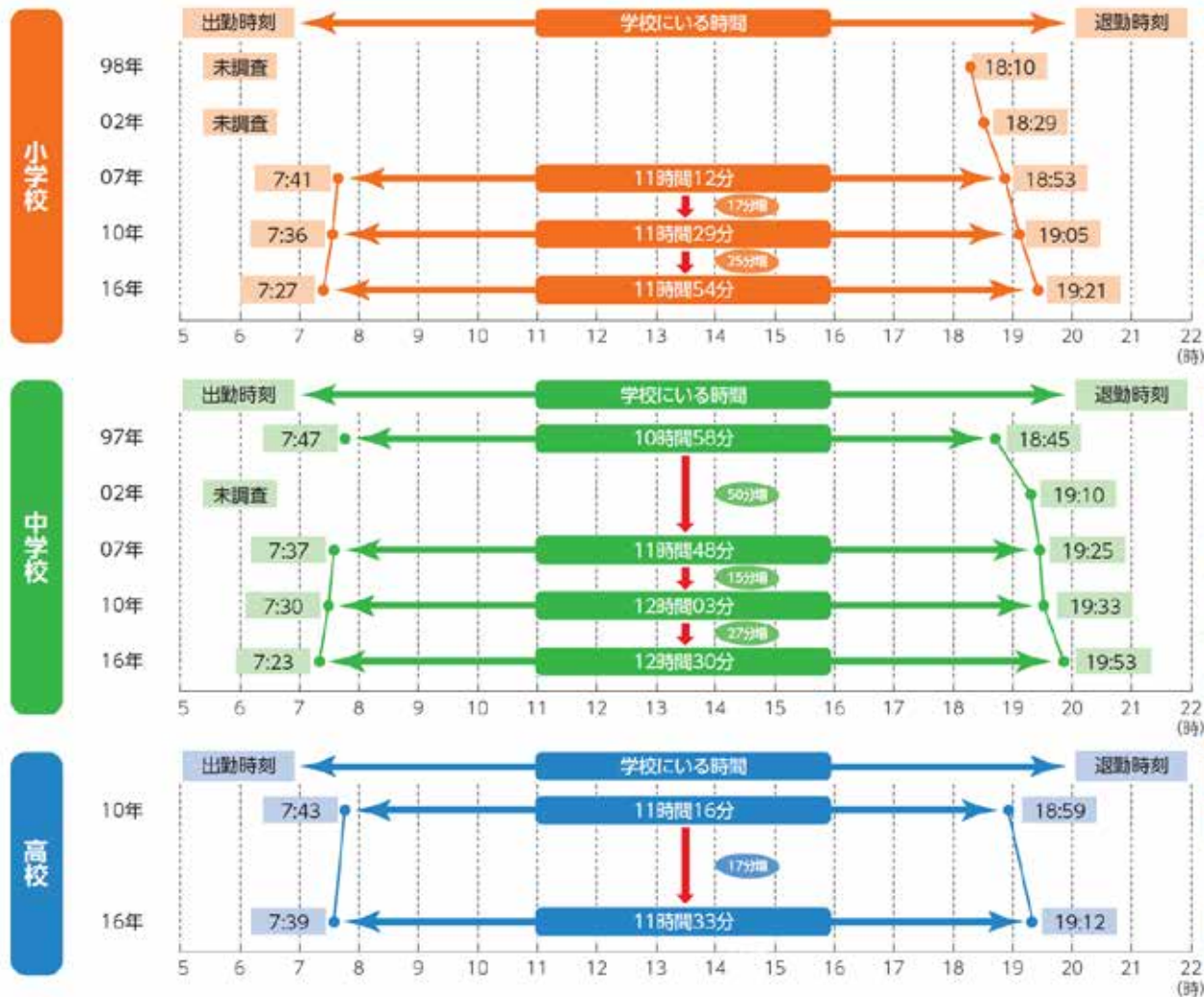
普通科高校生の学歴希望



出典: 「国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要」
平成30年3月 (国立青少年教育振興機構)

教師の業務時間

教師の平均勤務時間は、**正規勤務時間を超えており、深刻な状況**



※平成28年度の正規勤務時間は7時間45分

出典：第6回学習指導基本調査 DATA BOOK（小学校・中学校版）
平成29年3月（ベネッセ教育総合研究所）

教師の業務過多による授業準備への影響

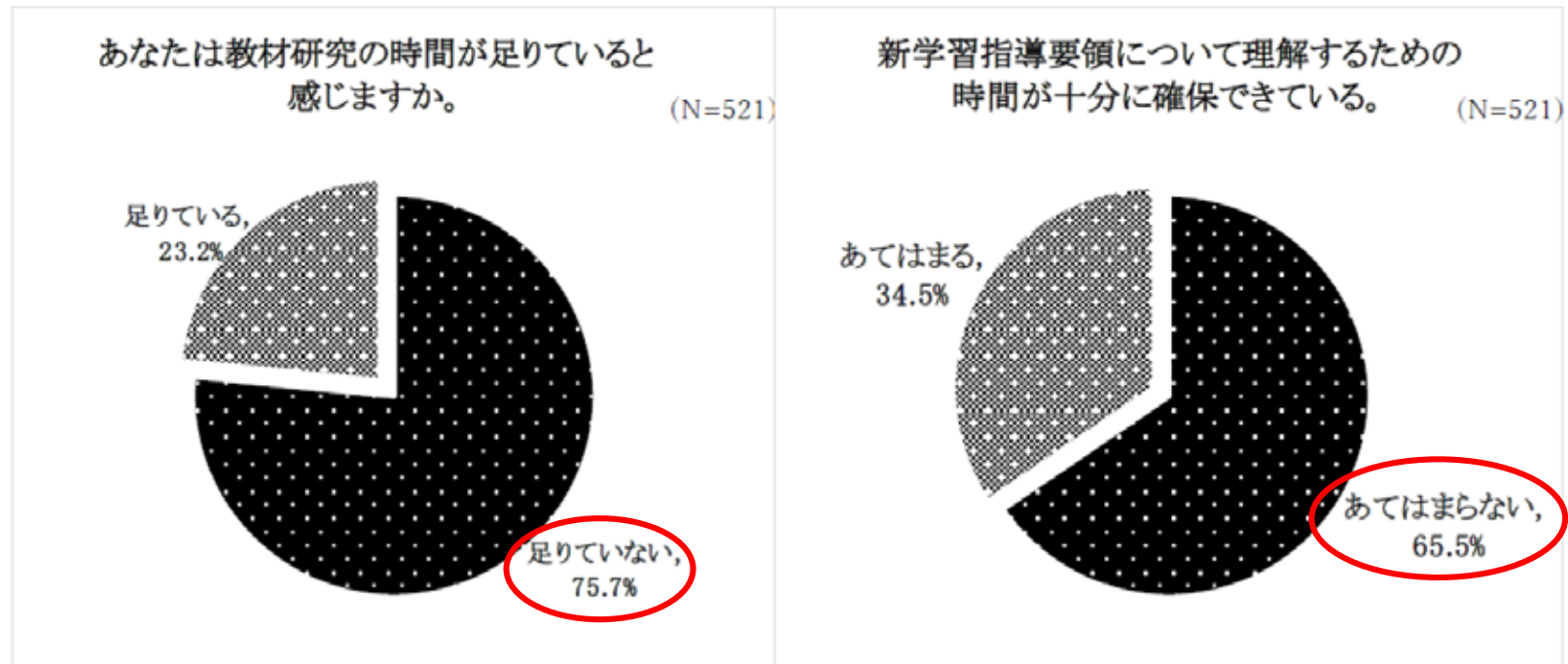
教師は、授業には直接関わりのない業務に負担を感じている一方で、教材の準備の時間を十分に確保できていないと感じている

図5-4 教員の悩み(経年比較) 小学校 中学校 高校 (教員)



教師の業務過多による教員の学びへの影響

教師自身が学ぶ時間についても不足していると感じている



※あなたは教材研究の時間が足りていると感じますかという問いの回答について、「あまり足りていない」「足りていない」を教材研究の時間が「足りていない」、「足りている」「ある程度は足りている」「どちらともいえない」を教材研究の時間が「足りている」として、再カテゴリー化を行い、集計した。

※新学習指導要領について理解する時間が十分に確保できているという問いの回答について、「あてはまらない」「ややあてはまらない」を「あてはまらない」、「どちらともいえない」「ややあてはまる」「あてはまる」を「あてはまる」として、再カテゴリー化を行い、集計した。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

イノベーションを志向する人材の確保状況

- 現状では、責任ある社会の一員として、夢を持ち、国や社会を変えられると思う人材が育っていない
- また、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論する人材も育っていない

日本は、諸外国と比較して以下の各項目がいずれも最低

Q1 あなた自身について、お答えください。（各国n=1000）
（※各設問「はい」回答者割合）

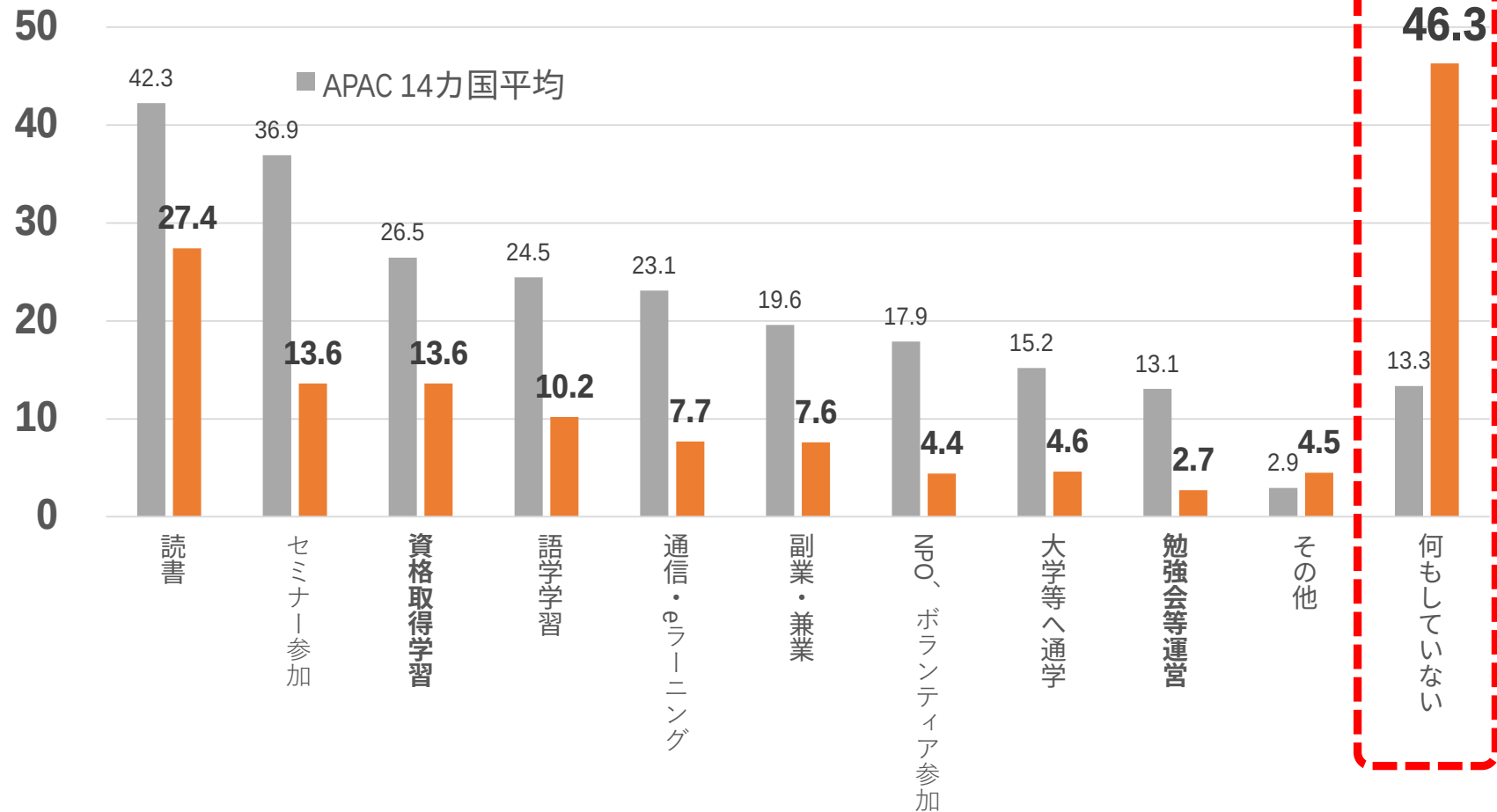
	自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本 (n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド (n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア (n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国 (n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム (n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国 (n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス (n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ (n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ (n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

社会人の学習や自己啓発活動への取組状況

アジアの諸外国と比較して、日本では、社会に出て以降、**継続的な学習や自己研鑽に対して消極的**

(単位: %)

自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動 (複数回答)



出典: 「APAC就業実態・成長意識調査 (2019年)」
令和元年8月 (パーソル総合研究所)